

2021年11月8日(月)

2022年3月期第2四半期決算について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)では、本日(11月8日)開催の取締役会において2022年3月期第2四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	長汐(ながしお)	TEL086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL086-221-1339



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

東

上場会社名 株式会社トマト銀行

上場取引所

コード番号 8542

URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長

（氏名）高木晶悟

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長

（氏名）井上正樹

（TEL）086-800-1830

四半期報告書提出予定日 2021年11月29日

配当支払開始予定日

2021年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	11,750	4.5	1,732	106.4	1,197	110.5
2021年3月期中間期	11,243	△1.2	839	34.8	568	45.9

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 1,523百万円(△31.5%) 2021年3月期中間期 2,224百万円(341.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	96.55	67.83
2021年3月期中間期	41.85	32.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,330,644	52,826	3.9
2021年3月期	1,301,346	51,811	3.9

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 52,826百万円 2021年3月期 51,811百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	△3.4	2,200	△2.8	1,400	△7.8	106.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	11,679,030株	2021年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	184,126株	2021年3月期	189,158株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	11,491,375株	2021年3月期中間期	11,490,765株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2022年3月期中間期86,700株、2021年3月期92,400株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2022年3月期中間期90,500株、2021年3月期中間期30,800株）が含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	8,849	5.5	1,632	113.3	1,148	113.5
2021年3月期中間期	8,386	△2.8	765	43.9	537	59.2
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2022年3月期中間期	92.33					
2021年3月期中間期	39.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2022年3月期中間期	1,320,558		51,680		3.9
2021年3月期	1,291,290		50,703		3.9

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 51,680百万円 2021年3月期 50,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,800	△1.1	2,000	△1.5	1,300	△5.7	97.91

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	12.50			

(注) 当社は、2021年11月8日開催の取締役会において、第2回A種優先株式の発行等を条件に、2021年12月13日付で、第1回A種優先株式の取得及び消却を行うことを決議いたしました。従いまして、第1回A種優先株式の配当に関する「2022年3月期(予想)」については、記載を省略しております。

なお、第2回A種優先株式の発行、第1回A種優先株式の取得及び消却等の詳細については、添付資料9ページ(重要な後発事象)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2022年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)は、役務取引等収益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、連結経常収益は、前年同期比506百万円増加の11,750百万円、連結経常費用は、前年同期比387百万円減少の10,017百万円となりました。

連結経常利益は、不良債権処理費用の減少等により、前年同期比893百万円増益の1,732百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比628百万円増益の1,197百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比21億円増加して1兆2,052億円(前年同期比262億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比124億円増加して1兆3,567億円(前年同期比424億円増加)となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加等により、前年度末比25億円増加して9,881億円(前年同期比171億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比76億円減少して1,602億円(前年同期比74億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,458	137,378
買入金銭債権	895	807
商品有価証券	101	101
有価証券	167,892	160,223
貸出金	985,601	988,111
外国為替	3,192	4,216
リース債権及びリース投資資産	10,409	10,490
その他資産	15,457	15,047
有形固定資産	12,595	12,391
無形固定資産	587	589
繰延税金資産	1,171	1,024
支払承諾見返	5,007	4,919
貸倒引当金	△5,025	△4,655
資産の部合計	1,301,346	1,330,644
負債の部		
預金	1,203,148	1,205,297
譲渡性預金	3,387	5,373
借入金	26,771	49,467
外国為替	23	1,030
その他負債	9,594	10,186
退職給付に係る負債	804	774
役員株式報酬引当金	16	20
役員退職慰労引当金	18	—
睡眠預金払戻損失引当金	19	15
偶発損失引当金	89	92
繰延税金負債	139	127
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,007	4,919
負債の部合計	1,249,534	1,277,818
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	15,589	16,273
自己株式	△340	△335
株主資本合計	49,050	49,739
その他有価証券評価差額金	2,109	2,426
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△19	△9
その他の包括利益累計額合計	2,760	3,086
純資産の部合計	51,811	52,826
負債及び純資産の部合計	1,301,346	1,330,644

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	11,243	11,750
資金運用収益	6,533	6,509
(うち貸出金利息)	5,859	5,848
(うち有価証券利息配当金)	657	632
役務取引等収益	1,587	1,794
その他業務収益	2,928	2,989
その他経常収益	193	457
経常費用	10,404	10,017
資金調達費用	278	147
(うち預金利息)	159	93
役務取引等費用	1,372	1,330
その他業務費用	2,618	2,679
営業経費	5,741	5,673
その他経常費用	394	187
経常利益	839	1,732
特別損失	13	2
固定資産処分損	3	1
減損損失	10	0
税金等調整前中間純利益	825	1,730
法人税、住民税及び事業税	296	494
法人税等調整額	△39	38
法人税等合計	256	533
中間純利益	568	1,197
親会社株主に帰属する中間純利益	568	1,197

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	568	1,197
その他の包括利益	1,656	326
その他有価証券評価差額金	1,620	316
繰延ヘッジ損益	6	△0
退職給付に係る調整額	29	9
中間包括利益	2,224	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,224	1,523

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	14,972	△490	48,284
当中間期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する中間純利益			568		568
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分			△150	240	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			42	150	193
当中間期末残高	17,810	15,991	15,015	△340	48,477

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242	△8	671	△274	630	48,914
当中間期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する中間純利益						568
自己株式の取得						△90
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,620	6		29	1,656	1,656
当中間期変動額合計	1,620	6		29	1,656	1,849
当中間期末残高	1,862	△1	671	△245	2,287	50,764

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	15,589	△340	49,050
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	15,991	15,453	△340	48,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する中間純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			820	4	824
当中間期末残高	17,810	15,991	16,273	△335	49,739

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,811
会計方針の変更による累積的影響額						△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,675
当中間期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する中間純利益						1,197
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	316	△0		9	326	326
当中間期変動額合計	316	△0		9	326	1,150
当中間期末残高	2,426	△1	671	△9	3,086	52,826

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの受取手数料について、従来は、入金時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益及び役務取引等収益がそれぞれ17百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17百万円増加しております。

また、当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が136百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は原則として連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格により評価しておりましたが、期末日の市場価格等により評価しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

（第三者割当による第2回A種優先株式の発行）

当社は、2021年11月8日開催の取締役会において、第三者割当による第2回A種優先株式の発行を決議いたしました。

（1）第2回A種優先株式の概要

① 募集株式の名称	株式会社トマト銀行第2回A種優先株式	
② 募集株式数	1,000,000株	
③ 発行価額	1株につき10,000円	
④ 募集株式の払込金額	10,000,000,000円	
	増加する資本金の額	5,000,000,000円
	増加する資本準備金の額	5,000,000,000円
⑤ 募集方法	第三者割当の方法により、当社お取引のお客さまを中心に割り当てを行います。	
⑥ 払込期日	2021年12月10日 (申込期間 2021年11月9日から2021年12月9日まで)	

（2）手取金の使途

第2回A種優先株式の発行により調達した差引手取概算額9,941,000,000円のうち、7,000,000,000円については、2021年12月13日に第1回A種優先株式の償還資金に、残額(2,941,000,000円)については払込期日以降に運転資金として貸出金等に充当する予定です。

（資本金及び資本準備金の額の減少）

当社は、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、本件第三者割当の実施により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うこと（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）を決議いたしました。

（1）減少すべき資本金の額

5,000,000,000円

なお、第2回A種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前を下回ることはありません。

（2）減少すべき資本準備金の額

5,000,000,000円

なお、第2回A種優先株式の発行と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。

（3）本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

（4）資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2021年11月8日
債権者異議申述公告	2021年11月9日
債権者異議申述最終期日	2021年12月9日
効力発生日	2021年12月10日

(第1回A種優先株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月8日開催の取締役会において、第2回A種優先株式の発行が実施されることを条件として、第1回A種優先株式について、第1回A種優先株式に係る金銭対価の取得条項を行使し、残存する第1回A種優先株式の全部を取得すること及び会社法第178条に基づき第1回A種優先株式の全部を消却することを決議いたしました。

(1) 第1回A種優先株式の取得及び消却を行う理由

第1回A種優先株式の全部取得により、将来の普通株式への転換を回避すると共に、今後の当該優先株式に係る配当負担の軽減、ひいては当社財務基盤の維持・向上と当社普通株式の価値向上に資するためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 株式会社トマト銀行第1回A種優先株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 7,000,000株
(発行済第1回A種優先株式の全部) |
| ③ 株式の取得価額
(基準価額) | 第1回A種優先株式1株当たりの発行価格相当額に、経過配当金相当額(以下に定義する。)を加えた額(円位未満は切り捨てる。)
※「経過配当金相当額」とは、下記⑤記載の記載の取得日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から当該取得日の前日(同日を含む。)までの日数に第1回A種優先配当金(以下に定義する。)の額を月割計算(ただし、1か月未満の期間については年365日の日割計算とし、円位未満は切り捨てる。)として算出される額をいう。ただし、取得日の属する事業年度において第1回A種優先株主等に対して第1回A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
※「第1回A種優先配当金」とは、第1回A種優先株式1株当たりの発行価格相当額に、配当率2.50%を乗じて算出した額の金銭(円位未満は切り捨てる。)をいう。 |
| ④ 第1回A種優先株主への通知日 | 2021年11月8日 |
| ⑤ 取得予定日 | 2021年12月13日 |

(3) 第1回A種優先株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 株式会社トマト銀行第1回A種優先株式 |
| ② 消却する株式の数 | 7,000,000株
(ただし、第1回A種優先株式の取得による取得株式数がこれを下回る場合は当該取得された株数) |
| ③ 消却予定日 | 2021年12月13日 |

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,447	137,367
買入金銭債権	895	807
商品有価証券	101	101
有価証券	168,067	160,398
貸出金	989,753	992,259
外国為替	3,192	4,216
その他資産	11,307	10,950
その他の資産	11,307	10,950
有形固定資産	12,534	12,332
無形固定資産	568	574
繰延税金資産	1,073	920
支払承諾見返	5,157	5,044
貸倒引当金	△4,809	△4,415
資産の部合計	1,291,290	1,320,558
負債の部		
預金	1,203,289	1,205,525
譲渡性預金	3,387	5,373
借入金	19,423	41,737
外国為替	23	1,030
その他負債	7,912	8,788
未払法人税等	491	484
リース債務	1,220	1,100
資産除去債務	24	24
その他の負債	6,176	7,179
退職給付引当金	753	736
役員株式報酬引当金	16	20
睡眠預金払戻損失引当金	19	15
偶発損失引当金	89	92
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,157	5,044
負債の部合計	1,240,587	1,268,877

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	16,140	16,140
資本準備金	16,140	16,140
利益剰余金	14,313	14,970
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	12,540	13,197
不動産圧縮積立金	171	171
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	8,821	9,477
自己株式	△340	△335
株主資本合計	47,923	48,584
その他有価証券評価差額金	2,109	2,426
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	2,779	3,096
純資産の部合計	50,703	51,680
負債及び純資産の部合計	1,291,290	1,320,558

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
経常収益	8,386	8,849
資金運用収益	6,598	6,566
（うち貸出金利息）	5,865	5,856
（うち有価証券利息配当金）	715	680
役務取引等収益	1,494	1,693
その他業務収益	104	108
その他経常収益	189	481
経常費用	7,621	7,216
資金調達費用	251	135
（うち預金利息）	159	93
役務取引等費用	1,355	1,312
その他業務費用	46	48
営業経費	5,615	5,539
その他経常費用	351	181
経常利益	765	1,632
特別損失	13	2
税引前中間純利益	751	1,629
法人税、住民税及び事業税	245	432
法人税等調整額	△31	48
法人税等合計	213	481
中間純利益	537	1,148

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	174	3,547	8,340	13,836
当中間期変動額								
剰余金の配当							△374	△374
中間純利益							537	537
自己株式の取得								
自己株式の処分							△150	△150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							12	12
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	174	3,547	8,353	13,848

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△490	47,296	242	△8	671	905	48,202
当中間期変動額							
剰余金の配当		△374					△374
中間純利益		537					537
自己株式の取得	△90	△90					△90
自己株式の処分	240	89					89
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,620	6		1,626	1,626
当中間期変動額合計	150	162	1,620	6		1,626	1,789
当中間期末残高	△340	47,459	1,862	△1	671	2,532	49,991

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	8,821	14,313
会計方針の変更による 累積的影響額							△114	△114
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	8,706	14,198
当中間期変動額								
剰余金の配当							△377	△377
中間純利益							1,148	1,148
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							771	771
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	171	3,547	9,477	14,970

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△340	47,923	2,109	△1	671	2,779	50,703
会計方針の変更による 累積的影響額		△114					△114
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△340	47,808	2,109	△1	671	2,779	50,588
当中間期変動額							
剰余金の配当		△377					△377
中間純利益		1,148					1,148
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	5	5					5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			316	△0		316	316
当中間期変動額合計	4	776	316	△0		316	1,092
当中間期末残高	△335	48,584	2,426	△1	671	3,096	51,680

2 0 2 2 年 3 月 期

中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社トマト銀行

目 次

I 2022年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 2022年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比		
業務粗利益	1	6,872	329	6,542
(除く国債等債券損益)	2	6,817	323	6,494
国内業務粗利益	3	6,689	393	6,296
(除く国債等債券損益)	4	6,610	360	6,249
資金利益	5	6,228	120	6,108
役務取引等利益	6	382	240	142
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	78	32	46
(うち国債等債券損益)	9	79	32	46
国際業務粗利益	10	182	△ 63	246
(除く国債等債券損益)	11	207	△ 37	244
資金利益	12	201	△ 36	238
役務取引等利益	13	△ 1	1	△ 3
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 18	△ 29	11
(うち国債等債券損益)	16	△ 24	△ 26	1
経費 (除く臨時処理分)	17	5,524	△ 71	5,596
人件費	18	2,866	△ 84	2,950
物件費	19	2,265	23	2,241
税金	20	392	△ 11	403
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	1,347	401	946
コア業務純益	(1-17-26) 22	1,293	395	898
除く投資信託解約損益	23	1,303	419	884
①一般貸倒引当金繰入額	24	—	△ 109	109
業務純益	(21-24) 25	1,347	510	837
うち国債等債券損益	26	54	5	48
臨時損益	(36+38+42-28) 27	284	356	△ 72
②不良債権処理額	(29+30+31+32-33-34-35) 28	110	90	19
貸出金償却	29	—	△ 3	3
個別貸倒引当金繰入額	30	—	△ 52	52
延滞債権等売却損	31	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	32	41	△ 12	53
個別貸倒引当金戻入益	33	△ 92	△ 92	—
償却債権取立益	34	23	△ 64	88
その他貸倒関係損益	35	—	—	—
③一般貸倒引当金戻入益	36	395	395	—
(貸倒償却引当費用①+②-③)	37	△ 285	△ 414	128
株式等関係損益	(39-40-41) 38	△ 22	66	△ 89
株式等売却益	39	58	58	0
株式等売却損	40	13	△ 56	69
株式等償却	41	67	47	19
その他臨時損益	42	21	△ 14	36
経常利益	(25+27) 43	1,632	867	765
特別損益	(45-48+49) 44	△ 2	11	△ 13
固定資産処分損益	45	△ 1	1	△ 3
固定資産処分益	46	—	—	—
固定資産処分損	47	1	△ 1	3
減損損失	48	0	△ 9	10
その他の特別損益	49	—	—	—
税引前中間純利益	50	1,629	878	751
法人税、住民税及び事業税	51	432	187	245
法人税等調整額	52	48	80	△ 31
法人税等合計	(51+52) 53	481	267	213
中間純利益	(50-53) 54	1,148	610	537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2021年中間期		2020年中間期
			2020年中間期比	
連結粗利益	1	7,136	354	6,781
資金利益	2	6,361	106	6,254
役務取引等利益	3	464	249	215
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	309	△ 1	310
営業経費	6	5,673	△ 68	5,741
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	△ 260	△ 428	168
貸出金償却	8	1	△ 6	7
個別貸倒引当金繰入額	9	—	△ 84	84
一般貸倒引当金繰入額	10	—	△ 111	111
貸出金等売却損	11	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	12	41	△ 12	53
貸倒引当金戻入益	13	279	279	—
償却債権取立益	14	23	△ 64	88
その他貸倒関係損益	15	—	—	—
株式等関係損益	16	△ 22	66	△ 88
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	31	△ 24	56
経常利益	19	1,732	893	839
特別損益	20	△ 2	11	△ 13
税金等調整前中間純利益	21	1,730	904	825
法人税、住民税及び事業税	22	494	198	296
法人税等調整額	23	38	78	△ 39
中間純利益	24	1,197	628	568
非支配株主に帰属する中間純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	26	1,197	628	568

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		2021年中間期		2020年中間期
			2020年中間期比	
連結子会社数		3	—	3

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,347	401	946
職員一人当たり（千円）	1,710	535	1,174
コア業務純益	1,293	395	898
職員一人当たり（千円）	1,641	527	1,114
業務純益	1,347	510	837
職員一人当たり（千円）	1,710	671	1,039

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
資金運用利回（A）	1.06	△ 0.03	1.09
貸出金利回	1.18	△ 0.03	1.21
有価証券利回	0.91	0.08	0.83
資金調達原価（B）	0.90	△ 0.07	0.97
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.16	0.04	0.12

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	54	5	48
売却益	102	7	94
償還益	—	—	—
売却損	47	1	45
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
株式等損益（3勘定戻）	△ 22	66	△ 89
売却益	58	58	0
売却損	13	△ 56	69
償却	67	47	19

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
	(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.34 %	0.02 %
(2) 単体における自己資本額	49,204	264	48,939
(3) リスク・アセットの額	589,975	2,162	587,812
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	23,599	86	23,512

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
	(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	8.38 %	0.01 %
(2) 連結における自己資本額	50,380	301	50,079
(3) リスク・アセットの額	600,796	2,962	597,833
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	24,031	118	23,913

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	2021年度中間期	2020年度中間期比	2020年度中間期
	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.25	1.41
業務純益ベース	5.25	1.85	3.40
中間純利益ベース	4.48	2.30	2.18

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2021年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	636	△ 87	636	—	724	724	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,397	467	3,792	395	2,929	3,580	650
株式	2,194	30	2,285	91	2,163	2,242	78
債券	364	△ 23	407	42	388	451	63
その他	837	459	1,099	261	378	887	509
合計	4,034	380	4,429	395	3,654	4,305	650

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価格との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2021年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	636	△ 87	636	—	724	724	—
その他の有価証券	3,397	467	3,792	395	2,929	3,580	650
株式	2,194	30	2,285	91	2,163	2,242	78
債券	364	△ 23	407	42	388	451	63
その他	837	459	1,099	261	378	887	509
合計	4,034	380	4,429	395	3,654	4,305	650

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価格との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

（単位：百万円）

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	811	△ 62	△ 103	873	914
	延滞債権額	19,267	409	1,513	18,858	17,754
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,655	1,347	1,145	3,307	3,510
	合計	24,734	1,694	2,555	23,039	22,179

貸出金残高（末残）	992,259	2,505	17,051	989,753	975,208
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.00	△ 0.01	0.08	0.09
	延滞債権額	1.94	0.04	0.12	1.90	1.82
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.13	0.11	0.33	0.35
	合計	2.49	0.17	0.22	2.32	2.27

【連結】

（単位：百万円）

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	811	△ 62	△ 103	873	914
	延滞債権額	19,270	409	1,514	18,860	17,756
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,655	1,347	1,145	3,307	3,510
	合計	24,736	1,694	2,555	23,041	22,181

貸出金残高（末残）	988,111	2,509	17,111	985,601	970,999
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.00	△ 0.01	0.08	0.09
	延滞債権額	1.95	0.04	0.13	1.91	1.82
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.47	0.14	0.11	0.33	0.36
	合計	2.50	0.17	0.22	2.33	2.28

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	4,415	△ 393	△ 360	4,809
一般貸倒引当金	1,143	△ 395	△ 774	1,538
個別貸倒引当金	3,272	1	414	3,270

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	4,655	△ 370	△ 365	5,025
一般貸倒引当金	1,185	△ 398	△ 780	1,584
個別貸倒引当金	3,469	28	415	3,441

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金合計	17.85	△ 3.02	△ 3.68	20.87
うち個別貸倒引当金	13.22	△ 0.97	0.34	14.19

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金合計	17.95	△ 3.35	△ 3.73	21.30
うち個別貸倒引当金	13.30	△ 1.31	0.31	14.61

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生等債権	3,702	1	417	3,285
危険債権	16,430	342	986	15,443
要管理債権	4,655	1,347	1,145	3,510
小計(A)	24,788	1,691	2,549	22,239
正常債権	992,684	△ 269	14,509	978,175
合計(B)	1,017,473	1,422	17,058	1,000,415
比率(A)/(B)	2.43	0.16	0.21	2.22

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	18,844	886	1,536	17,307
担保・保証等(イ)	15,450	847	1,353	14,096
破産更生等債権	2,425	△ 70	157	2,267
危険債権	10,751	261	500	10,251
要管理債権	2,272	656	695	1,577
貸倒引当金(ロ)	3,394	39	183	3,211
破産更生等債権	1,277	71	259	1,017
危険債権	1,973	△ 70	154	1,818
要管理債権	143	37	△ 231	374

(単位：%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
保全率(C)/(A)	76.02	△ 1.72	△ 1.80	77.74
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00
危険債権	77.44	△ 0.46	△ 0.71	77.90
要管理債権	51.90	△ 0.17	△ 3.72	55.62

(単位：%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	36.34	△ 3.15	△ 3.09	39.49
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00
危険債権	34.75	△ 1.76	△ 0.27	35.02
要管理債権	6.01	△ 0.23	△ 13.38	19.39

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸出金	992,259	2,505	17,051	989,753	975,208
うち個人ローン	369,306	4,351	7,790	364,954	361,516
住宅ローン	293,421	5,683	9,257	287,737	284,163
消費者ローン	75,885	△ 1,332	△ 1,467	77,217	77,352
うち岡山県内	887,281	11,025	28,578	876,256	858,703
岡山県内向け貸出比率	89.42	0.89	1.37	88.53	88.05

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	992,259	2,505	17,051	989,753	975,208
製造業	77,502	3,247	6,299	74,254	71,202
農業、林業	4,077	118	57	3,959	4,020
漁業	29	△ 12	△ 18	41	47
鉱業、採石業、砂利採取業	488	42	70	445	417
建設業	55,585	△ 2,714	3,405	58,300	52,180
電気・ガス・熱供給・水道業	14,477	296	92	14,181	14,385
情報通信業	7,572	△ 575	△ 926	8,147	8,498
運輸業、郵便業	22,992	150	△ 412	22,841	23,405
卸売業、小売業	73,265	2,113	3,600	71,151	69,664
金融業、保険業	53,782	△ 4,995	△ 7,285	58,778	61,068
不動産業、物品賃貸業	70,701	464	△ 686	70,237	71,388
各種サービス業	98,527	1,642	6,396	96,885	92,131
地方公共団体	142,185	△ 1,523	△ 1,131	143,708	143,316
その他	371,071	4,250	7,591	366,820	363,480
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	992,259	2,505	17,051	989,753	975,208

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等貸出金	767,868	6,684	23,928	761,183	743,939
中小企業等貸出比率	77.38	0.48	1.10	76.90	76.28

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比	2020年9月末比		
預	金	1,205,525	2,236	26,301	1,203,289	1,179,224
	流動性預金	740,066	10,117	57,909	729,948	682,156
	定期性預金	465,459	△ 7,881	△ 31,608	473,340	497,067
うち個人	預金	892,912	6,083	14,682	886,829	878,230
	流動性預金	504,463	16,654	42,765	487,809	461,698
	定期性預金	388,448	△ 10,570	△ 28,083	399,019	416,531
うち法人	預金	292,621	△ 5,522	16,495	298,143	276,125
	流動性預金	229,366	△ 5,785	14,936	235,151	214,430
	定期性預金	63,254	262	1,559	62,991	61,695

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比	2020年9月末比		
預	り資産	1,357,010	12,564	42,551	1,344,445	1,314,458
	預金	1,205,525	2,236	26,301	1,203,289	1,179,224
	譲渡性預金	5,373	1,986	500	3,387	4,873
	投資信託	43,792	4,614	8,560	39,177	35,231
	公共債	18,499	4,294	10,441	14,205	8,058
	個人年金保険	83,819	△ 566	△ 3,250	84,386	87,070